

平成 23 年度 第 5 回 石狩市地場企業等活性化審議会

日時 1 月 17 日(火) 15:00～17:00

場所 石狩市役所 5 階 第 2 委員会室

次 第

1. 開 会

会長挨拶

2. 議 事

答申案について

3. その他

答申日時について

4. 閉 会

答申案 対照表

答申案 (Ver. 007-3)	答申案 (改正Ver. 008)
<p style="text-align: center;">答申のとりまとめにあたって</p> <p>本答申は、石狩市が石狩市地場企業等活性化計画を改定するにあたり、平成23年7月25日、当審議会に対して諮問がなされ、現行計画（第2次計画）に対する総括、検討など計5回にわたり審議を重ねた結果を取りまとめたものである。</p> <p>以下に、とりまとめに係る基本的な背景と考え方を述べ、次に、現行計画の施策体系に沿って、地場企業等活性化の方策について答申する。</p> <p>日本経済を取り巻く状況</p> <p>今日の日本経済は、2008年（平成20年）のリーマンショックによる景気の後退から外需と政策効果により持ち直しの動きがあったものの、平成23年3月の東日本大震災の発生に伴うサプライチェーンの寸断や、福島第一原子力発電所事故に起因する電力不足等により大きな影響を受け、弱い動きとなった。その後、サプライチェーンの復興、政策効果などにより回復基調にあったが、ギリシャ政権交代による国家財政の粉飾決算の暴露から始まったヨーロッパの経済危機を発端とする歴史的な円高や、急速に進行する少子高齢化など、様々な他動的要因により弱い動きに転じており、先行きへのリスク解消が不透明なことから今後も予断を許さない状況にある。</p> <p>本市経済を取り巻く状況</p> <p>本市は、札幌市に隣接する都市でありながら、第1次産業から第3次産業まで多様な産業を持つという特徴がある。</p> <p>近年、札幌市に隣接している地理的優位性を有する石狩湾新港地域では、物流センター、データセンター、LNG（液化天然ガス）貯蔵タンクなどの建設投資、LNG火力発電所の立地の決定や港の重点港湾・日本海拠点港の指定など、将来に向</p>	<p style="text-align: center;">答申のとりまとめにあたって</p> <p>略</p> <p>日本経済を取り巻く状況</p> <p>略</p> <p>本市経済を取り巻く状況</p> <p>略</p>

けた明るい材料がある。

また、本市の農林水産業は、高齢化問題等多くの課題があるが、都市近郊型農業の確立や、作り育てる水産業の確立を目指しているところであり、多様な産業集積を持つ石狩湾新港地域との連携により、新たな価値の創出など大きな可能性がある。

一方、大都市に隣接しているということがマイナスに作用する一面もある。直近のデータでは本市の小売吸引率は0.668となっているが、これは札幌市を中心とする商圈の端に位置するという、本市の地理的要因もあり、周辺地域や市内の顧客・消費者を取り込む力が弱く、札幌圏の大規模商業施設などへの消費の流出傾向が強いことを示している。また、市内の商業地域では、移転や事業者の高齢化に伴う事業廃止の増加や、創業・起業の低迷などから、空き店舗が散見されており、地域経済の核である商店街の魅力が低下し、集客力が落ち地域活力が低下していく負の連鎖を招くことが懸念される。

本市産業の活性化・自立型経済への取り組み

本市の経済活性化のためには、地場企業等の事業者自らが「自主自立」の精神を抛り所とし、常に変化する消費者ニーズを把握し、その求めに応ずるような先進的・創造的な事業活動を果敢に展開し、閉塞する経済情勢・環境を打開していく必要がある。そのたゆまない努力の積み重ねの中から消費者の求める良質なサービスや商品を提供する土台が築かれ、その変化に適応し続けていくことが可能となる。加えて多くの事業者等が連携し取り組むことで波及効果がより高まり、地域が活性化することで創業・起業化につながり、魅力的な地域が形成されていくものと考えている。

一方、石狩湾新港地域への進出企業と既存地場企業等との有機的な結び付きがそれほど緊密とは言えず、同地域の企業活力を地域へ還元させる仕組みが構築されていないことから、これらの連携に向けて早急な取り組みが必要である。今後、エネルギーやデータセンターなどのバックアップ拠点としてのポテンシャル

本市産業の活性化・自立型経済への取り組み

略

一方、石狩湾新港地域への進出企業と既存地場企業等との有機的な結び付きがそれほど緊密とは言えず、同地域の企業活力を地域へ還元させる仕組みが構築されていないことから、これらの連携に向けて早急な取り組みが必要である。今後、エネルギーやデータセンターなどのバックアップ拠点としてのポテンシャル

も持つ本市の最大の強みである同地域を活用し、市のみならず地域が一体となって企業誘致を進めるとともに、企業立地による地域経済への波及効果をより大きくしていくことが、本市経済の自立性向上への近道であると考える。

市には、地域経済の活性化に向け、国や北海道さらには地域経済団体との適切な役割分担と連携強化に努め、本市経済の活性化に寄与する地場企業等の自主的な取り組みを適切に支援出来るような体制づくりを進めていただきたい。

も持つ本市の最大の強みである同地域を活用し、市と地域が一体となって企業誘致を進めるとともに、あらゆる角度から検討を進め、企業立地による地域経済への波及効果をより大きくしていくことが、本市経済の自立性向上への近道であると考える。

市には、地域経済の活性化に向け、国や北海道さらには地域経済団体との適切な役割分担と連携強化に努め、本市経済の活性化に寄与する地場企業等の自主的な取り組みを適切に支援出来るような体制づくりを進めていただきたい。

地場企業等活性化の方策について

計画全体について

次期計画を策定するにあたり、本市の実情を考慮し、総合的な視点での地域経済の活性化に向け必要な方向性は、次のとおりである。

まず、地域経済の活性化に向けて、次の3つの特徴を活用することが必要である。一つ目は、札幌市のベッドタウンとして発展した経緯を持つ本市は、本市に常住する就業者人口（約2万8千人）の半数近くの約1万3千人が本市外で就業し、その内札幌市へ約1万2千人が通勤しており、対象的に、本市内で就業する人口（約2万9千人）のほぼ半数は本市外に常住する就業者であり、その内札幌市内からは約1万3千人が本市内へ通勤するという実態があること。二つ目は、本市は札幌市を中心とする商圏の端に位置し、本市以北の人口集積がないというマイナス面もあるが、その反面、自然環境・景観に優れ、新鮮で豊富な農水産物があり、本市を訪れる観光客は、ほとんどが札幌市からマイカーを利用した海水浴や海産物の購入などを主目的とする日帰り客であるが、年間約170万人が本市を訪れているということ。三つ目は、札幌市のベッドタウンとして大規模宅地造成による人口増から既に数十年を経て、本市の人口の多くを担う団塊の世代が本格的に高齢期となってきていること。これらの特徴を、高齢化社会に起因した地域商業の活力低下も現実となってきていることから、変革期におけるビジネスチャンスととらえ、地域全体が努力し、これらの特徴に潜在する購買力を取り込み、魅力ある地域づくりを行うことが必要であり、同時に、グローバル化を見据えて本市の魅力ある地場産品、製造品等をブランディングし、広く情報通信技術を活用し販売するなど、先進的・創造的な事業活動を展開することが必要である。

また、石狩湾新港地域の活性化は本市経済の活性化にとって極めて重要であり、

地場企業等活性化の方策について

計画全体について

略

また、石狩湾新港地域の活性化は本市経済の活性化にとって極めて重要である。今後、石狩市地域防災計画の改定やLNG火力発電所建設に伴う同地域内の土地

同地域への企

業誘致活動については、市のみならず石狩商工会議所をはじめとした経済関係団体、地場企業等の地域全体が積極的に連携し行うことが求められ、同時に、進出企業を地域全体でサポートすることが求められる。そして、同地域が活性化すると、様々なビジネスチャンスが広がる可能性があることから、同地域の企業にとどまらず同地域以外の企業においても、新港地域における企業や団体等と交流、連携を積極的に進め、地域経済の活性化を図っていくことが必要である。

これらの事項については、今後本市が目指すべき方向であり、次期計画を策定するうえで必要不可欠な視点と思われることから、次期計画策定に向けて配慮することを求める。

なお、地場企業等活性化計画は、地場企業等の自主的な努力を助長することを旨とし、地場企業等の活性化を図り、もって地域経済の活性化と自立性向上を目指すものであり、地場企業等のみならず地方自治体である石狩市や本市の経済関係団体等、地域全体が一丸となって取り組むことによって効果が表れるものであることから、この答申を受けて改定される次期計画については、各々が役割を認識し取り組むことを明示するよう求める。

個別施策について

現行計画の「IV. 地場企業等活性化に向けての方針項目」及び「V. 特定地場産財の指定と支援のあり方」について、これからの事業展開について必要な方向性は次のとおりである。

IV. 地場企業等活性化に向けての方針

1. 地場企業等育成と産業技術の開発促進

(1) 試験研究機関、支援機関との連携

利用の見直し検討、津波等に対応出来る避難・救援等の主要通路確保なども含

め、中長期の視点に立ったハード面での検討が重要であり、また、同地域への企業誘致活動については、市のみならず石狩商工会議所をはじめとした経済関係団体、地場企業等の地域全体が積極的に連携し行うことが求められ、同時に、進出企業を地域全体でサポートすることが求められる。そして、同地域が活性化すると、様々なビジネスチャンスが広がる可能性があることから、同地域の企業にとどまらず同地域以外の企業においても、新港地域における企業や団体等と交流、連携を積極的に進め、地域経済の活性化を図っていくことが必要である。

略

個別施策について

現行計画の「IV. 地場企業等活性化に向けての方針項目」及び「V. 特定地場産財の指定と支援のあり方」について、これからの事業展開について必要な方向性は次のとおりである。

IV. 地場企業等活性化に向けての方針

1. 地場企業等育成と産業技術の開発促進

(1) 試験研究機関、支援機関との連携

市と市内経済団体は、公的試験研究機関等との連携を積極的に推進し、地場企業等に有益な情報はホームページなどで企業へ効率よく周知する方法を検討することが必要である。

また、市と市内経済団体は、幅広くビジネスモデルの成功事例を積極的に収集し、地場企業等へ情報提供し活性化を喚起し、特に今後一層進むとみられる公共事業縮減の影響を受ける建設業界へは、経営の多角化、新分野進出後の経営相談などの実施や情報提供に努め、活性化を図ることが必要である。

(2) 地域産業クラスターに向けての検討促進

_____地域産業クラスターを検討促進するうえで、研究機関等が持つシーズの情報を積極的に地域全体が共有し、有機的に連携することが求められる。また、企業間のマッチングの場は非常に重要であり、地域産業クラスターを促進するうえで非常に重要なことから、各団体や支援組織などで同業種の部会等の定期的な交流の場を設けたり、_____異業種間の交流や情報交換を行うなど、さらに積極的に推進することが必要である。

(3) 農商工連携事業、新連携事業及び地域資源活用事業の活用

国・道等の各種支援制度を有効かつ積極的に活用し、地域の活性化を図ることは今後とも継続して推進し、特に農商工連携の分野においては、農業の現場において冬季間未利用となる設備（ビニールハウスなど）の活用等も考慮し推進するとともに、市と市内経済団体は、地場企業等や6次産業化を目指す生産者への支援を積極的に行うことを求める。

(4) 金融支援の強化

金融は経済の血液ともいわれ、地域のすみずみまで新鮮な資金が送られることにより、我が国を支える中小企業を支えることが出来る。市と市内経済団体は、信用保証料補助や利子補助などによる円滑な資金調達支援と、有利な公的融資制度の紹介や安定経営に資する経営相談を両輪とし、これまでどおり企業の安定経営を図る支援を行うことが必要である。

2. 人材育成と確保

略

(2) 地域産業クラスターに向けての検討促進

地域全体として地域産業クラスターを検討促進するうえで、研究機関等が持つシーズの情報を積極的に地域全体が共有し、有機的に連携することが求められる。また、企業間のマッチングの場は非常に重要であり、地域産業クラスターを促進するうえで非常に重要なことから、市と市内経済団体は、_____異業種間の交流や情報交換を行うなど、さらに積極的に推進することが必要である。

(3) 農商工連携事業、新連携事業及び地域資源活用事業の活用

略

(4) 金融支援の強化

金融は経済の血液ともいわれ、地域のすみずみまで新鮮な資金が送られることにより、我が国を支える中小企業を支えることが出来る。市と市内経済団体は、信用保証料補助や利子補助などによる円滑な資金調達支援と、有利な公的融資制度の紹介や安定経営に資する経営相談を両輪とし、今後さらに_____企業の安定経営を図る支援を行うことが必要である。

2. 人材育成と確保

(1) 関係機関等との協議・協力体制の強化 (2) 労働力確保への支援

地場企業等の経営安定や競争力向上を図るためにも、人材の育成と確保は必要不可欠であることから、市と市内経済団体は、セミナー等人材育成にかかる情報提供等の支援を行い、また、新港地域での大規模な雇用の発生や、高齢者・女性・障がい者など労働力の多様化などが想定されることから、ジョブガイドいしかりなどの就労支援機関等と密接に連携した支援を継続して行う必要がある。

なお、本格的な少子高齢化時代を迎え、現役時代のノウハウを活かせる高齢人材の活用や、夏季のみ就労する季節的労働力の冬季活用など、今まで未活用であった多様な労働力を積極的に活用するため、有償ボランティア制度なども含めて総合的に検討を行い、もって地域経済の活性化に寄与することを期待する。

3. 地場産財の普及と販路拡大

(1) 地産地消の促進 (2) 石狩ブランドの確立 (3) 周辺自治体との連携

市内で開催される大型地域イベントでは多くの地元企業が参加し、地産地消については、ある程度進展している。今後は、いしかり地物市場「とれのさと」の立地・機能を活かした、地場産品のPRや、周辺自治体と連携した交流人口の増加策の検討を積極的に推進すべきであり、また、地産地消を足がかりとしたブランド化に向けた地場企業等や農業者等の取り組みへの支援についても積極的に推進することを求める。

また、このようなブランド化支援の一環としても位置付けられる販路拡大支援については、市と市内経済団体は、周辺自治体と連携を強化し、積極的にビジネスイベント出展支援を推進することが必要である。

なお、石狩ブランド応援ロゴマークについては、北海道外においては「北海道の石狩」という言葉がよく知られていることを考慮し、地場企業等が販路を拡大しブランド化を進めるうえで有効に活用し、地域一丸となってさらに効果を高める仕組みづくりを行い、地場産財の普及と販路拡大に有効活用されることを期待する。

4. 活力ある地域産業の展開

(1) 関係機関等との協議・協力体制の強化 (2) 労働力確保への支援

地場企業等の経営安定や競争力向上を図るためにも、人材の育成と確保は必要不可欠であることから、市と市内経済団体は、セミナー等人材育成にかかる情報提供等の支援を行い、また、新港地域での大規模な雇用の発生や、高齢者・女性・障がい者など労働力の多様化などが想定されることから、ジョブガイドいしかりなどの就労支援機関等と密接に連携した支援を継続して行う必要がある。

なお、本格的な少子高齢化時代を迎え、現役時代のノウハウを活かせる高齢人材の活用や、夏季のみ就労する季節的労働力の冬季活用など、今まで未活用であった多様な労働力を積極的に活用するため、_____総合的に検討を行い、もって地域経済の活性化に寄与することを期待する。

3. 地場産財の普及と販路拡大

(1) 地産地消の促進 (2) 石狩ブランドの確立 (3) 周辺自治体との連携

略

4. 活力ある地域産業の展開

(1) 魅力ある商店街づくり (2) 建設業の革新 (3) 取引関係の強化拡大

本市においては、軌道系交通がないということもあり、

商店の集積は困

難と言わざるを得なかったが、そのような中、大型店の進出によりさらに商店街が衰退し、商店の集積がより一層困難な状況となっている。少子高齢化という社会情勢の中、商店街は、利便地域である一方、地域コミュニティの場でもあることから、地域と事業者が一丸となり、それぞれが担う役割を考え、商店街のあり方を検討する必要がある。

そして、大規模な商業集積を行うなどハード面での施策の実施は、本市や地域商業者の負担が大きいことから、ソフト面での施策を重視し、コミュニティ機能を有した商店街を目指し、商店街・地域住民・福祉事業が密接につながりを持ち、コミュニティビジネス、地域商品券等の調査研究を行い、一過性ではなく、恒常的な地域活性化策を検討することを求める。

建設業においては、長期的に見ると公共投資縮減は必然の流れであり、自主自立の観点からも、事業者は積極的に経営革新に向けた努力をすることが必要であるが、市と市内経済団体においても積極的に支援、施策の情報提供を行う必要がある。

また、取引関係を強化し、地域経済を活性化するためには、ソフト面での施策が重要であり、市と市内経済団体は、新港地域と新港地域以外の交流、連携支援や、石狩イコロの会などの異業種交流団体の活動支援などを積極的に推進することが必要である。

5. 地場企業等の支援システムの形成

(1) 組織体制の強化 (2) 起業等相談連携体制の確立

地域経済の活性化のためには、地場企業等の自主的な努力が基盤として必要であるが、地域の支援体制強化を図ることも必要であることから、市と市内経済団体は、相互に連携し組織化を図ることで支援体制を強化することが必要である。

(1) 魅力ある商店街づくり (2) 建設業の革新 (3) 取引関係の強化拡大

本市においては、軌道系交通がないということ、また、人口が密集する花川・花畔・樽川地域では大規模な団地開発や土地区画整理事業によって都市基盤整備が進められ、開発エリア毎に商業地が形成されたことなどにより商店の集積は困難と言わざるを得なかったが、そのような中、大型店の進出によりさらに商店街が衰退し、商店の集積がより一層困難な状況となっている。少子高齢化という社会情勢の中、商店街は、利便地域である一方、地域コミュニティの場でもあることから、地域と事業者が一丸となり、それぞれが担う役割を考え、商店街のあり方を検討する必要がある。

そのためには、

コミュニティ機能

を有した商店街を目指し、商店街・地域住民・福祉事業が密接につながりを持ち、コミュニティビジネス、地域商品券等の調査研究を行い、一過性ではなく、恒常的な地域活性化策を検討することを求める。

建設業においては、長期的に見ると公共投資縮減は必然の流れであり、事業者は積極的に経営革新に向けた努力をすることが必要であるが、市と市内経済団体においても積極的に支援、施策の情報提供を行う必要がある。

また、取引関係を強化することで、地域経済の活性化を目指すためには、ソフト面での施策が重要であり、市と市内経済団体は、新港地域と新港地域以外の交流、連携支援や、石狩イコロの会などの異業種交流団体の活動支援などを積極的に推進することが必要である。

5. 地場企業等の支援システムの形成

(1) 組織体制の強化 (2) 起業等相談連携体制の確立

地域経済の活性化のためには、地場企業等の自主的な努力が基盤として必要であるが、地域の支援体制強化を図ることも必要であることから、中核的かつ機動的な支援体制の組織化が早期に図られるよう期待する。

また、販路開拓、商品開発や新事業創出等の相談については、継続的な相談体制が重要であり、市と市内経済団体は相互に連携し、これらの相談体制について、地場企業等に適切な情報提供を行うことが必要である。

V. 特定地場産財の指定と支援のあり方

現行計画の期間内において、石狩ブランド応援ロゴマークの策定やブランド推進にかかる各種の取り組みが市内経済団体を中心に行われているところであり、これらの取り組みを基盤とし、今後は特定地場産財の指定制度の設計や、さらに波及効果を高める仕組みづくりなどを市と市内経済団体を中心となって検討し、地域一丸となって取り組むことを期待したい。

終わりに

終わりに、本答申は、平成23年度内において5回の審議会が行われた結果を取りまとめたものであります。

本答申の取りまとめにあたり、公私問わず多くの時間を割き円滑な審議会運営にご協力頂き、また、それぞれのお立場から知見に富む建設的な意見を頂きました審議委員各位に対しまして、深く感謝を申し上げます。

平成24年1月 日

石狩市地場企業等活性化審議会
会長 北 山 隼

備考 改正部分は、下線の部分である。

また、販路開拓、商品開発や新事業創出等 _____ については、継続的な相談体制が重要であり、市と市内経済団体は相互に連携し、 _____ 地場企業等に適切な情報提供を行うことが必要である。

V. 特定地場産財の指定と支援のあり方

略

終わりに

略